



写真構成: 松井議員

令和2年第1回定例会審議日程（予定）

2月26日(水)	本会議(初日)
3月4日(水)	代表質問
5日(木)	代表質問
6日(金)	個人質問
9日(月)	個人質問
10日(火)	予算特別委員会
11日(水)	予算特別委員会
12日(木)	予算特別委員会
16日(月)	予算特別委員会
19日(木)	福祉文教委員会
23日(月)	総務建設委員会
26日(木)	本会議(最終日)

※上記審議日程はあくまで予定ですので、変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

令和元年第3回定例会概要

- 会期 令和元年11月29日から12月18日まで(20日間)
- 議案 16件 ○請願 1件 ○議会議案4件

主な内容

- P. 2 議案に対する質疑
- P. 3 議決結果一覧
- P. 3~P. 7 一般質問(個人質問)
- P. 8 委員会協議会での一般会質問

令和元年度松原市一般会計
補正予算(第3号)

まつばらテラス(輝)活用事業

問 外部委員によるモニタリングについて

答 外部委員での評価は行っていません。充足率やアンケートで一定の基準を設け評価している。

問 今後指定管理者制度を導入する場合、コスト削減の面からも現在随意契約を行っている事業者が公募に参入するのにかんして

答 プロポーザルに参入していただくよう考えている。

問 外部評価の活用について

答 今後は、利用者以外の意見聴取の方法についても考えていきたい。

(その他の質疑)

▽委託事業者の選定について

▽事業者のモニタリング結果について

▽昨年度予算より増額となった理由について

▽事業費の内訳について

▽現契約者と随意契約に至る判断基準について

中学校トイレ改造事業

問 第7中学校の改造内容と改造場所について

答 南棟の2、4階の男女トイレと車椅子対応トイレの整備を行うもの。

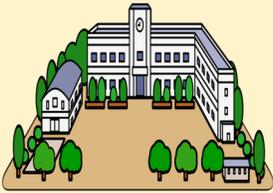
(その他の質疑)

▽トイレ改造に伴う国庫支出金の

詳細について

▽トイレ改造をしなくてはならない

学校があるのかどうか。



松原市会計年度任用職員の給与等に関する
条例制定について

地方公共団体における行政需要の多様化等に対応し、公務の能率的かつ適正な運営を推進するため、地方公務員法及び地方自治法の一部改正により、一般職の非常勤職員である会計年度任用職員に関する制度が設けられることから、当該職員の給与等に関して条例を新設するもの。

問 嘱託職員等から会計年度任用職員になることで雇用時間はどうなるのか？

答 現状の雇用時間と変更はない。

問 市全体として統一した公募の方法を。

答 人事と担当部署で共有し行っていく。

(その他の質疑)

▽会計年度任用職員の採用方法について

▽雇用更新の際の昇給及び再任用について

▽パートタイム雇用での期末手当等の支給について

▽条例改正の経緯や改正内容について

▽現在の嘱託職員数と会計年度任用職員に移行となる人数について

▽会計年度任用職員へ移行するに当たり、適正な勤務条件の確保ができるのかについて

▽初任給について

▽現在雇用されている嘱託職員が会計年度任用職員として任用された場合、経験年数の考慮はあるのかについて

▽任期ごとに公募を行うのか今後のスケジュールについて

(仮称)松原市立幼保連携型認定
こども園建設工事請負契約について

問 令和2年12月に完成すると聞いていたが、工期が令和3年2月15日となっている理由について

答 完成予定時期については、昨今、全国的に建設資材の調達に時間がかかるなど、工事の進捗に時間を要する状況を踏まえ、入札等、滞りなく進めるためにゆとりを持たせたものとしている。

問 1者入札に対する本市の見解について

答 できるだけ多く入札参加ができるよう条件等の見直しをしていきたい。

問 積算価格と実勢価格とのかい離等について

答 小規模工種の積算や資機材単価等の見積りの収集方法等の検討を行い実勢価格に近い形で発注できるよう研究していく。

(その他の質疑)

▽入札までの流れについて

▽入札公告の内容について

▽入札参加者が1者であったことについて

▽設計図書を配布した5者のうち4者が入札参加しなかった理由について



令和元年度松原市下水道事業会計
補正予算(第1号)

▽補正額の内訳、工事内容について

▽今池水みらいセンターの工事後の影響、構成市の内訳、本市及び構成各市の負担割合等について

※議員(委員)の質疑内容を掲載したものであり、答弁を含む詳細は、市ホームページを経由してYouTubeで視聴することができます。

令和元年第3回定例会に付議された議案等の議決結果は以下のとおりです。

全会一致で可決した予算関係議案

○令和元年度松原市一般会計補正予算(第3号) ○令和元年度松原市下水道事業会計補正予算(第1号)

全会一致で可決した条例関係議案等

- 松原市会計年度任用職員の給与等に関する条例制定について
- 松原市嘱託職員の報酬等に関する条例制定について
- 松原市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例等の一部を改正する条例制定について
- 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 松原市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について
- 松原市下水道条例の一部を改正する条例制定について
- (仮称)松原市立幼保連携型認定こども園建設工事請負契約について
- 教育長の任命について
- 松原市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について

- 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 公平委員会委員の選任について
- 別所財産区管理委員の選任について
- 自然災害からの防災・減災に向けた対策を求める意見書
- 原発マネー還流の徹底解明を求める意見書
- 「あたり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書
- 北朝鮮による弾道ミサイル発射に対する抗議決議
※意見書・抗議決議については関係省庁等に送付しました。

賛否が分かれた議案等

議長 篠本雄嗣(自由民主党)は通常採決には加わりません。
賛否同数の時のみ可否を決定します。

議案等	会派・議員名													結果				
	公明党			自由民主党			日本共産党			まつばら未来		大阪維新の会			無所属			
	依田眞美子	河内徹	中尾良作	三重松清子	中田靖人	篠本雄嗣	紀田崇	池内秀仁	植松栄次	野口真知子	福嶋光広	森田夏江	河本晋一	松井育人	鍋谷悟	平野良子	田中厚志	
松原市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	可決
加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める請願書	×	×	×	×	×	—	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	不採択

本定例会では以下の議員が個人質問されました！

問 厚生労働省はハラ対策を法制化し、過労自殺を含む精神疾患の労災認定理由にもハラハラに関するものを加える方向である。法の成立を待つまでもなく、やるべきことは

答 今後新たなまちづくりや企業誘致を促進し、市民の雇用環境拡大と将来の財源確保につながることで、持続可能な行財政運営に努める。



日本共産党 植松 栄次

好循環な人生サイクルの創設を！

問 平成30年度決算で本市は、実質収支で赤字となり、将来負担比率などの財政指標でも一定の改善が進んでいる。しかし、人口減少をはじめ将来の存立の危機を覚える。現在の財政状況等を踏まえ、市の将来の発展に向けてどのように来年度の予算編成に反映していくのか。

答 今後新たなまちづくりや企業誘致を促進し、市民の雇用環境拡大と将来の財源確保につながることで、持続可能な行財政運営に努める。

問 不燃物粗大ごみ収集が新年で4年目を迎える。年末は不燃物粗大ごみが多く、加えてこれまで1度も出されていない家もあると考える。年末の収集の中で1回だけでも全世帯対象での収集日を設けることはできないか？

答 電話申し込み制は市民のタイミングに依りごみを出すことができ、大変便利な制度となっている。年末にはオペレーターを増員する等収集体制を整え、万全を期して対応している。

問 あると考える。本市の今後の対応は？

答 パワーハラスメントの具体的な内容や事業主の雇用管理上の講ずべき措置等の指針に基づき、事業所としてパワーハラスメントに関する方針を明確にし、パワーハラスメント防止が規定された改正労働施策総合推進法の施行日までに職員に対し研修等により周知啓発を図りたい。

新技術の情報収集・精査・検証を



自由民主党
中田 靖人

住民情報等基幹系システムのクラウド導入について

市の基幹系情報(住民情報、税、福祉関連)システムの管理運用コストの削減を行い、いかなる状況下でも行政の根幹である基幹業務が遂行できるシステムを導入すべき。

問 現在の基幹系システムの年間コストは？

答 平成30年度決算で保守委託や使用料関係を含め約1億6400万円。

問 自治体クラウドを含めたクラウド導入の検討状況は？

答 大阪府の呼びかけにより、平成31年2月に自治体クラウドの共同調達に向けた検討会を設置し、本市を含む3市で協議を重ねている。現在、大阪府を通

水道料金引き下げと福祉減免を!!



日本共産党
福嶋 光広

じ、事業者に対しクラウドを共同・単独調達した場合それぞれの費用やクラウド本稼働に向けた導入スケジュール及び共同の帳票化についても情報提供を求めている。今後は、市単独もしくは他市との共同によるクラウド化について、実現性が高い最適な方法を採用し、基幹系システムのクラウド化に向け取り組んでいく。

マイナンバーカード使用によるマイナンバー子育てワンストップサービスについて

問 来庁せずとも完了できるサービスの利用状況が思わしくないが、周知方法はどうか？

答 例えば、児童手当の現況届の手続きで利用できることについて広報紙で周知を行っている。今後は、児童手当の手続きに来られた方にマイナンバーカードの案内や、現況届の案内送付時にチラシを同封するなど、より一層周知に努めていく。

水道料金を引き下げ、福祉減免を実施すべきだ。水道事業会計は大変。水道事業会計は毎年純利益があり、累計で剰余金が二十三億円以上もあり、水道料金を引き下げ市民に還元すべきだ。

問 社会保障予算削減の下、市民の暮らしは、大変。水道事業会計は毎年純利益があり、累計で剰余金が二十三億円以上もあり、水道料金を引き下げ市民に還元すべきだ。

答 管路の耐震化等将来にわたり安全で安心できる水道水を供給するための財源として必要と考える。

問 ぎりぎりの生活をしている低所得世帯に減免を実施すべきだ。

答 使用水量の少ない世帯については水道料金を低く設定した福祉型の料金体系としている。

外国籍住民が共生できるよう手厚い援助を！

問 松原市で暮らす外国籍住民が年々増えているが、生活上のトラブルを防ぐためにパンフレット等の作成を。

答 例えばゴミ出しについては、転入の際に多言語に対応したパンフレットを作成し、配布している。

問 学校での日本語教育充実のため、日本語指導協力員の増員を。

答 学校の必要性に応じ日本語指導協力員をローテーションで配置。

問 短期滞在等で病気になる時に診療費が払えなかったらどんな制度があるか。

答 旅行の保険に加入、自国の保険制度の活用や無料定額診療事業の利用が考えられる。

問 平常時に、災害が起きた時のための避難場所をどう知らせているか。

答 4カ国語に対応した各小中学校の避難所看板の設置や13カ国語に対応した防災アプリで周知。

問 外国籍住民向けの防災マニュアルの作成と配布を。

答 本市の総合防災ガイドマップを翻訳し、外国籍住民との接触の機会に配布している。

可能性追求の為松原市の今でしょ!



自由民主党
池内 秀仁

大都市制度と松原市大阪市が廃止された場合の影響について

答 適切な対応について研究・検討を進める。

問 環境施設組合が受ける影響については？

答 大阪広域環境施設組合による共同処理は引き続き実施される。

遊休市有財産(土地・建物)と公共施設の有効活用の長期計画を

問 スポーツ施設や文化施設等の公共施設の建設・更新・改修計画の優先順位を明確に、かつ総合的に策定するラストチャンスが今なのは？

答 総合的な判断を持ちながら、施設のあり方について今後の課題を見た中で実施計画も固めていきたい。

公立小中学校の適正規模とミニユニティスクール

問 長年のおざりにしてきた公立小中学校の適正規模化についてはどんなスケジュールでどう取り組むのか。

答 教育基本構想検討委員会の答申を踏まえ適正化について教育委員会の方針を示したい。

問 コミュニティスクールの為にも不可欠で喫緊の課題では？

答 本市の地域コミュニティの結びつきの強さを最大限に生かすため実現すべきと考える。

今後の公立幼稚園・保育所・幼保連携型認定園の適正配置とその計画策定を急いで、民間との協力的体制堅持を。

答 令和2年度より始まる第2期松原市子ども子育て支援事業計画に基づき、三宅・恵我幼稚園の統合を踏まえ、幼稚園、保育所、認定こども園それぞれの施設が特徴を生かし、民間と公立施設が連携協力し多様化する保育ニーズに対応できるよう適正な配置に努めていく。

市民の命と健康を守る国保制度を



日本共産党
野口 真知子

問 国保加入者の年齢構成が高く医療費が増えている。被保険者の高齢化率と1人当たりの医療費の推移、保険料額はどうか？

答 平成30年度末の65歳から74歳までの高齢化率は41%、医療費は30年度40万2520円で、5年前より約16%の伸び。保険料は令和元年度本算定時で11万4582円。

問 低所得者対策として均等割や平等割に対する政令軽減制度があるが、制度の拡充は？対象者の割合は？

答 平成26年度から毎年拡充。対象者は65%。均等割は多子世帯の保険料負担が増える。子育て支援の観点から新たな調整交付金を活用し均等割の廃止・軽減を国や

府に要望願うがいかがか。

答 今後も市長会を通じて要望等していく。

問 平成29年・30年度の差し押さえの件数・金額、内訳及び判断に至るまでの経緯は？

答 平成29年度は107件で582万8756円。30年度は186件で1287万3889円。内訳は預金や保険関係等で、納付勧奨や財務調査、訪問、差し押さえ予告等を経て差し押さえに至る。

空き家・空き店舗対策

問 本市における空き家率の推移が増加しているが、対策は？

答 所有者に除却や改修等の適正な管理を求め、除却の補助や流通促進を図る制度を創設し、対策に取り組んでいる。

問 空き店舗を有効活用し、商店街の魅力を高める事業や補助は？

答 商店街の魅力を高める店舗や子育て支援等の事業を実施していただく団体に対し、改装費やイベント経費等の一部を補助している。

小川・若林の防災について



無所属
田中 厚志

問 小川・若林の避難経路ですが、氾濫の恐れのある東除川を渡り、避難するのは危険では？

答 台風や豪雨は事前予測できることから、風雨が強くなる前に避難所を開設し、安全に避難できるように十分な時間を確保し、水平避難を促している。この段階で東除川を渡ることは問題ないと考える。

問 本市では早い時間から避難してもらい、浸水想定区域外の安全な場所への水平避難を促しているが、災害弱者と呼ばれる人達が逃げ遅れる事は想定できる。東除川全域が河岸浸食の想定区域に指定されているが、危険区域に近づかないのが一番の安全対策ではないか？

答 避難情報は明るいうちから出すため、その段階で避難すれば問題ないと考える。また、近隣自治体との協定による広域避難体制も整えており、小川地域東側の浸水想定区域外の避難所についても備えている。

問 地元の人達は危険区域に向かい避難する経路はおかしいと考えている。地元で垂直避難のできる防災センターがあれば、危険区域に向かう事なく災害弱者だけでも垂直避難させる事ができる。セーフコミュニティ協働のまちづくりを掲げる本市として、小川・若林と協働での課題解決を望む。

答 浸水想定区域内に避難所を新たに建設することは適切でないと考え。事前に準備できるように素早い情報を市民と共有してこそ、協働による市民の命を守る術につながっていくと考え、地域と一緒に進めていきたい。

災害に強く子育てしやすい街 No.1へ



大阪維新の会
鍋谷 悟

施設のLEDについて

問 令和2年度にはLED以外の照明の製造が終了する動きです。本市では多くの施設がLEDではないが、今後の取り組みは？

答 各公共施設におけるLED導入について、改修時期や費用対効果を含め検討し、計画的に進める。

大規模災害が起きた時、避難所は足りるのか！

問 大規模災害時は松原市の職員も被災者となる。市民全員が正しい知識を付けられるよう、周知活動すると共に準備、備えが必要ではないか？

答 自主防災組織へのサポートを行う等、自助・共助の取り組みを進めている。今後も大規模災害発生に備え、研究していく。

認可外保育施設の対策
問 今年10月より幼児教育無償化が始まったが、認可外保育施設に通う子どもたちの保護者の就労条件が近隣市と比べて厳しいのでは？

答 国の動向を注視しながら、子育てしやすい環境整備に努めていきたい。

消防団の現状について
問 全国で消防団員数の減少と高齢化が進んでいるが、今後の対策は？

答 今後においても様々な機会を捉え、消防団の魅力を発信し、消防団の充実強化に努める。

大塚山古墳について

問 昨年、百舌鳥・古市古墳群が世界遺産となったが、大塚山古墳も、観光の目玉にはできないか？

答 現在、歴史講座やSNSによる情報発信等を行っている。今後は世界文化遺産登録自治体等との連携、協働による観光施策の実施等にも努め、世界的にも認められるよう、情報発信や魅力創出に向けた取り組みを進めたい。

まず市民ニーズに 対応を！



大阪維新の会
平野 良子

女性人口の減少対策

女性と若者の減少が地方の消滅に直結するが、松原も若い女性の転出が多い。「女性と若者」の住みやすさ対策を実施すべき。

問 交付金の活用や職場づくり等積極的な取り組みを。

答 女性が働きやすい環境づくりとして、地域女性活躍推進交付金を活用していく。また、企業に対し雇用促進奨励金制度の周知を行っていく。

水害時の逃げ遅れ対策

危機管理の基本はどの程度の影響がどのくらいの確率で起き得るのか予測しそれを予防することだが、本市は万全か？

問 洪水発生時、浸水想定区域内で住民が逃げ遅れる可能性を考え、区域内に一時的に避難できる場所が必要。大和

川対岸の大阪市では逃げ遅れた方用の「水害時避難ビル」があるが本市にないのはなぜか。設置すべき。

答 浸水被害が想定されるため、浸水想定区域外への避難を促しており、区域内に水害時の避難所は設置しない。

問 浸水想定区域内に避難場所は設置しないとのことだが、区域内の阪神高速大和川線換気塔は、水害時に屋上への避難が可能であると府が地域住民へ説明している。避難場所になるのか？

答 地域住民と阪神高速で調整している。

問 避難の可否を調整し、市民へ再度報告を。

答 混乱しないよう統一する。

防災情報の提供

問 「松原市総合防災ガイドマップ」を誰にでもわかる、避難行動につながる内容に作り変えて欲しい。

答 様々なアイデアをいただきながら、来年度作り直したい。

水害発生後の 対応について



自由民主党
紀田 崇

水害発生後の早期復旧について

問 水害が発生した場合多くの廃棄物が発生するが、収集場所と分別方法について

答 ごみ収集車の通行路の確保と並行し、災害の規模等に応じて収集体制の編成、排出する箇所を町会等と協議しながら対応していきたい。災害廃棄物の分別について、生活環境の保全等の観点から、災害の規模等に応じ、可能な限り可燃物や不燃物、金属類の再生利用ができるもの等に分別することが迅速かつ効率的な災害廃棄物の処理につながるかと考える。

問 水害後の2次的な災害を防ぐためにも廃棄物の出し方を検討していくべきでは？

答 災害の収束状況を確認し、災害の規模や状況に応じて災害廃棄物の排出場所、タイミングを町会等と協議しながら対応していく。

公共施設の適正管理

問 公共施設の適正管理状況と今後について

答 有資格者による建物の状態の調査を行う等、施設の状況把握に努めている。令和2年度に個別施設計画を策定し、予防保全による長寿命化や施設の有効活用を図りながら施設の更新等を行っていく。

問 個別施設計画における施設の更新等の費用についての考えは？

答 施設の利用状況や劣化状況に応じて計画的に保全し、維持管理費用を縮減していく。

計画以外で実際の現場で他に補修すべき箇所が出てきた時の対応は？

答 現況等を把握し、詳細な修繕内容を決定した上で、事業者を入札で選定し、修繕を実施する。

安心・安全・魅力 ある街づくり



日本共産党
森田 夏江

避難者想定数・福祉避難所・体育館、トイレ・備蓄【家庭・企業・地域・行政】の把握と増への啓発、被災地に学び、地域とともに実のある防災計画・ハザードマップへ。

答 避難者想定数は1万7700人。福祉避難所は民間と協定があり必要に応じて避難が可能。体育館やトイレはそれぞれ優先順位をつけながら進める。備蓄は計画に基づき整備し、事業所とも協定を結んでいる。防災計画・ハザードマップは、幅広く周知し、広げていきたい。

問 災害発生時の支援物資の受け入れ体制や広域連携の確保、被災者のトータルケアや要支援者の対応を明確にするとともに市民の意

識と知識の向上のため、実効性のある学習会や防災訓練・風水害に備えた特別講習を。 **答** 物資の受け入れは、松原トラック協議会と協定を結び、一時預かりや配送等の体制ができています。また、広域連携は協定を結んでいる。自治体等と行っている。要支援者の対応は関係団体と協力しながら取り組んでいきたい。意識・知識の向上は、様々な想定をした訓練を行うことが重要だと考える。

問 高見ノ里・布忍駅周辺のバリアフリー等、生活道路の改修と新道開通に伴う危険箇所への信号設置、公共施設駐輪場屋根の設置等市民の願いに寄り添いを。

答 関係機関と協議を重ね、駅周辺地域における道路のバリアフリー化も進めていく。生活道路と信号設置は、関係機関と連携を図り、進めていく。公共施設駐輪場屋根の設置は現況を把握し、次の計画を立てる中で考えていく。

健康寿命延伸への取り組みを！



公明党
三重松 清子

問 健康寿命延伸のためには、若い時からの健康管理が重要。受診率向上の取り組みは。

答 休日における健診や特定健診とがん検診の同時実施、レディースドック等利便性向上に向けた取り組みを行っている。今後も受診率向上に向け、工夫をしていく。

問 大阪府事業の大阪健康マイレージ「アスマイル」の周知啓発を。

答 周知活用しながら受診率向上に努める。

問 ボランティア育成のため、市ホームページにボランティア総合相談窓口の新設を。

答 今後も、社会福祉協議会等とも連携し、研究していきたい。

問 きらりポイント制度の対象に通学路の見

守り隊も加え、対象事業を増やすべき。

答 きらり活動員になるための条件もあり今後、教育委員会と協議・検討していきたい。

問 健康高齢者祝い金交付事業の創設を。

答 現在、敬老祝券贈与事業をしている。今後、財源・内容・支給方法等について、調査・研究し、庁内で連携を図りながら協議していきたい。

問 新図書館開館の今、更新されていない「松原市子ども読書活動推進計画」の作成を。

答 新図書館オープンによる読書環境の変化等を踏まえ、見直しについては、実効性のあるものにしていきたいと考える。

問 本市における地域猫(所有者のいない猫)対策について

答 適性飼養等について周知を行うとともに、大阪府の所有者のいない猫対策支援事業を活用しながら、対応している。

下水道使用料金をもっと安く！



まつばら未来
河本 晋一

処理原価を示せ！

問 松原市で使用された水が処理されている「今池水みらいセンター」

は、8つの自治体が共用している。府の一元化により各市が使用した汚水の処理コスト等の使用料金の根拠が市民に見えにくくなったが、どのような場で議論がなされているのか？

答 首長を構成員とする大和川流域下水道協議会、部長級で構成する幹事会や課長級で構成する実務者会等意見交換をしっかりと行っている。

市民に分かりやすい情報！

問 料金が上がる主な要因は処理施設の更新や設備投資と思うが、必要以上の事業が行わ

れていないか？検証する仕組みが出来ていないのではないかと？

答 事業の検証についても大和川流域下水道協議会・負担金に関する協議会等でしっかりと議論している。

情報開示こそ抑制の第一歩だ！

問 流域下水の主体である府に対し、あらゆる場を通じて料金にまつわる情報の開示や事業計画に関し物申しこそ、使用料金の抑制につながるのではないかと？

答 大和川流域下水道協議会等の場で広報やホームページなどの媒体を使いながら、広く市民の皆さんの理解が得られるよう府に対して強く申し上げていく。



松原を担う子どもたちのために



公明党
依田 眞美子

学校での「くすり教育」等の充実強化について

問 学校薬剤師とは？

答 薬品、水質、照度等の検査や、必要に応じて薬物に係る出前授業を行っている。

問 学校医や学校薬剤師による出前授業とは？

答 薬物乱用防止を目的に、先生との合同授業として実施している。

問 小学校では、どのような指導をしているか？

答 医薬品の正しい使い方について指導している。

学童保育について

問 現在、入室している児童数と小学生全体の割合は？

答 12月現在で801人、全体の14.9%の割合。

問 指導員の資質向上などの研修は？

答 救急救命講習や、府主催の資質向上研修にも参加している。

骨髄バンクドナー登録について

問 職員がドナーとして登録や提供に伴う検査入院時の休暇制度は？

答 特別休暇として認められている。

多胎妊娠・多胎児支援について

問 多胎出産の件数は？

答 平成26年度14件、27年度11件、28年度8件、29年度8件、30年度6件、今年度は上半期で10件。

問 多胎出産された方の産後ケア事業の利用状況は？

答 11月末で登録2名、3件の利用。

問 そらまめちゃんのかいについて、内容や効果は？

答 多胎児で楽しめる遊び等の交流会を実施。悩みの共有や交流の広がり等の効果がある。

問 多胎妊婦さんのために妊婦検診の助成の追加は、いかがか。

答 検討していきたい。

委員会協議会において以下の委員が一般質問を行いました！

総務建設委員会協議会

池内 秀仁 委員

問 近年、国や府から事務が移譲されることにより職員の業務量は増加し職員数は横ばいである中、時間外勤務時間数は減少している状況から職員に負担が増しているのではないかと。また、こういう状況を踏まえ、今後の職員採用計画はどうしていくのか？

答 職員の能力向上を図るとともに、業務の見直しや改善を行うことにより時間外勤務が縮減されていると認識している。今後の職員採用については、退職者の状況に応じ継続的に行っていく必要があると考える。

問 職員の能力が発揮され、市役所全体がスキルアップにつながるような定期以外を含めた柔軟な人事異動を取り入れるべきではないか。

答 職員が能力を発揮できない原因や問題を組織の中で一定対応していくのが大事であると考えている。

野口 真知子 委員

問 松原ブレ観光キャンペーンの内容及び今後について

答 市内の食べる、見る、体験するといった地域資源を観光プログラム化したもの。28種類のプログラムがあり、12月11日現在で458名の申し込みがあり、69.6%の参加率となっている。今後においては、まだまだ知られていない地域資源を掘り起こし、磨き上げ、そして魅力ある観光資源としてプログラムに組み込んでいき提供していきたい。

問 大塚野外活動広場の市民への周知方法について

答 施設利用に関し、オンシーズン前に広報やSNSなどを使って周知している。看板の設置については、今後更新にあわせて施設をより一層利用しやすくするため検討していきたい。

平野 良子 委員

問 市民サービス向上のためには、男女職員のバランスがとれているほうが望ましい。女性管理職比率を上げるような取り組みとして、女性職員の昇進意欲をどう育み、そのための環境をどうつくっていくかを考えるきっかけとなる実態調査をしてはどうか。

答 現在、昇進意欲の把握はしていない。実態調査は有効な手段であると考え、今後検討していく。

問 海洋プラスチックごみ削減に関する取り組みが進んでいない。全庁的な取り組みを積極的に進めるべきではないか。

答 新たな取り組みとして、業務で使用する一部レジ袋や市民への通知書用窓あき封筒の素材を紙製に変更している。啓発活動として庁舎モニターにてマイバッグ・マイボトル使用の勧奨を発信している。今後の全庁的な取り組みとして、それぞれの部署におけるマイバッグ・マイボトル使用の推進をはじめ、市主催の各種イベントでのプラスチックごみ削減の啓発も有効な手段であると考えている。さらに、他市の先進事例なども調査研究し、取り組みたい。

福祉文教委員会協議会

鍋谷 悟 委員

問 冬期の釣り堀として活用を終了した後、夏期のプール利用時の対策について

答 プールの清掃について磁石を使用しながら、プールの中やプールサイドに釣り針が残っていることが無いよう徹底して清掃を行う。衛生面については、次亜塩素酸を使用した消毒を行うなど安心安全な市民プールの運営を継続していく。

問 本市の学習用パソコンの整備状況や活用と今後について

答 学習用パソコンの整備状況は小学校で1,224台、中学校で608台である。現在は、視覚的な教材を掲示したり、グループ発表に使用したり、子どもたちの主体的で対話的な学習を進めるために活用している。今後は、国から示されるであろう補正予算などの内容をしっかり確認して学校現場の現状等踏まえながら、検討する。

福島 光広 委員

問 災害時に視覚や聴覚に障害のある方々には、担当課の職員やケアマネージャー、ヘルパー、民生委員の方々などで市独自の支援体制を構築できないか。

答 現在、市では災害時に市の職員や地域の支援者等が一体となって、要支援の方々の避難の方法や避難所での支援などを決めていくことが重要であると考え、今後も避難行動要支援者の体制づくりに関係各課と連携し支援を進めていく。

問 就学援助制度の入学時学用品費の復活についての考えは？

答 特別事情認定を積極的に行い、所得基準を超えている場合でもさまざまな理由により、所得が減少する見込みである世帯を認定している。平成30年度からは、前期分を5月支給、後期分を10月支給とし、保護者が立て替え払いをすることがないように制度の改善をした。

森田 夏江 委員

問 LGBT人権政策としてのパートナーシップ制度導入について

答 大阪府が実施するパートナーシップ制度の動向を注視しながら、検討していきたい。

問 学校給食のパンにグリホサートが残留している小麦を使用していることについてしっかり検討していただきたいがどうか。

答 本市の学校給食のパンの材料である小麦からグリホサートが検出されているが、厚生労働省が設定した農薬等の残留基準に適合した小麦とのことである。

本会議・委員会の様子は、市ホームページを経由してYouTubeで視聴することができますので、是非ご覧ください。ホームページへはこちらのQRコードからアクセスできます。

もしくは、<http://www.city.matsubara.lg.jp>よりアクセスをお願いします。

松原市議会

検索



スマホでスキャンしてや!!

※令和元年12月1日発行173号、6ページ目の個人質問において、池内議員の「三宅西5・6・7丁目のまちづくりについて」中、「市街化調整区域」は「市街化区域」の誤りです。訂正させていただきます。